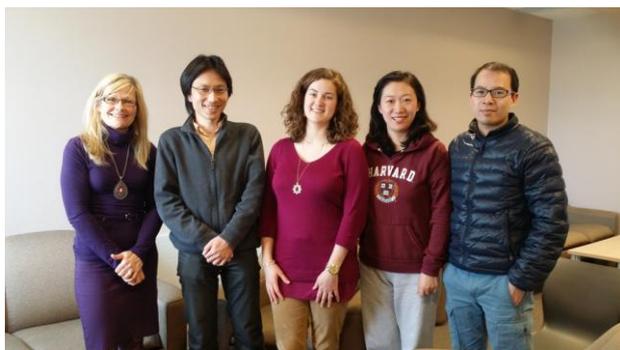


中央大学大学院経済学研究科 News

新任教員紹介～佐藤拓也教授(経済理論)

4月から大学院で現代資本蓄積論を担当しています。3月までの2年間は、カナダ St.Catharines にある Brock 大学で在外研究をしていました。世界的観光地のナイアガラの滝まで15分という好立地ですが、遊んでばかりいたと思われるといけなないので「トロントから1時間半」と答えることにしています。今年で創立50周年の比較的新しい大学ですが、1812年の英米戦争の際この地で戦死したイギリス少将 Isaac Brock にその名を由来し、アメリカ大陸をめぐる英米米加そして先住民の人たちの歴史を感じさせます。



(カナダ : Brock 大学で)

この大学を選んだのは、私が中大の院生のときに、指導教授であった一井昭先生の下で読んで Murray E.G. Smith 氏の論文がきっかけです。当時から生産的労働論争やサービス論を研究していますが、どうも日本の論争はその枠組みが狭いような気がしていて、何かヒントがないかと偶然手にした論文でした。それ以来ずっと気になっていて、今回思い切ってコンタクトを取ったところ、快くホスト教授の役割を引き受けて下さいました。お陰で家族との生活を含め、快適かつ刺激的な在外研究となりました。

この在外研究では、先進資本主義諸国が、1970年代以降、頻発するバブルを別とすれば、おし

なべて低成長に陥っているという事態を、マルクス経済学はどう捉えるべきかという、いささか大仰なことを考えようとしていました。

これまでこのテーマについては、極めて大雑把に言えば、日本やアメリカでは、1970年代以降、設備稼働率の低下に表れているように過剰な生産能力を背景に投資が拡張しにくく、これがマクロ経済を低成長に陥らせており、代わりに拡大してきたサービス部門も、金融肥大化を別とすれば、経済全体の成長をけん引しなかった一方で、アメリカでは1980年代半ば以降、日本でも1990年代半ば以降、投資の抑制がかえって利潤率だけは回復させ、ここに格差問題をはじめ様々な問題を生み出してきた、というように捉えていました。つまり、過剰生産能力という供給側から出発しつつも、投資や消費といった需要不足、マルクスの用語で言えば、いわゆる「実現の条件」に焦点を当てていました。

これに対して Smith 氏は、今や多くのマルクス経済学者が捨ててしまっている「生産的労働だけが価値を生産する」という労働価値説の最も基礎的な観点を徹底して貫き、その生産的労働に対する生産手段の比率である「資本の有機的構成」が上昇すれば利潤率が低下するという、いわゆる利潤率の傾向的低下法則を重視して議論を展開しています。これは、供給側の重視、マルクスの「搾取の直接的条件」を重視した議論と言えるかもしれません。

これまで日本では、利潤率の傾向的低下法則はあまり人気がなく、また生産的労働論についても、私自身、先述の理由からなんとなく距離を置くようになっていたのですが、2年の間に繰り返しその見解をお聞きするうちに、その重要性をあらためて意識するようになりました。また、両者とも、ここ20~30年間の利潤率の回

No.26

復に矛盾を見出している点では共通しています。したがって、2つの視点をどのように接合するかということが私にとっての課題となっていき、現地でも2回ほど研究会で報告をしました。

これに関連して、Alan Freeman の最近の研究を批判する論文も執筆しました。彼は、経済成長率をはじめとする数々の経済指標が停滞している以上は利潤率も回復しているはずはない、そうした実証結果を得るには、利潤率の定義式自体を変更して、その分母に機能資本（生産手段など）だけでなく金融資産も含ませるべきだ、と主張しています。これこそがマルクスの利潤率の傾向的低落法則に適用、という訳です。

彼の見解には、経済の金融化が進むと利潤率もその影響を受けるという、それ自体としては真摯に傾聴すべき問題意識も含まれています。しかし利潤率の定義式変更という考え方は、『資本論』に照らして問題だけでなく、利潤率と利子率との区別を失うことによって、擬制資本とか証券化といった金融化に深くかかわる概念をも失ってしまうという問題を孕んでいます。

Smith 氏からはこの Freeman 論文を紹介して頂き、内容面に留まらず、私の拙い英文も一字一句チェックして頂きました。お陰でその原稿は、在外研究の終了間近に、ある学術雑誌に受理してもらうことができました。

ちなみに、Freeman は、やはり私が院生のときに、もう一人の指導教授であった米田康彦先生に勧められて参加した International Working Group on Value Theory の中心的メンバーで、当時、目も当てられないほど拙い（今でも酷いですが）私の英語報告にやさしくコメントして下さったジェントルマンです。お世話になった方の見解を10年以上の歳月を経て批判する形になりましたが、これも何かの巡り合わせ、胸を借りる良い機会と思うことにしました。

以上の他に、私は、海外からのさまざまな分野の研究者と、英語の勉強も兼ねて、社会や政治、歴史などの意見交換をする会を週一回ほど設けていました。大学外でも、アジア、アフリカ、中東、ヨーロッパ、中南米といった世界各地から来た人たちと接することもできました。そこで感じたことは、カナダでは、世界で起きている問題を、否が応でも意識せざるをえない

2014年6月18日

ということです。たとえば、「アラブの春」についても、それを直接・間接に体験してきた人にとっては、その評価はまちまちです。ちょうどエジプトでは Muslim Brotherhood の Mohamed Morsi の短い政権が崩壊しましたが、これを民主化の進展と見るかクーデターと見るか、人によって簡単ではありません。シリアの内戦も、アサド政権の化学兵器使用だけが問題ではありません。あるアフリカ出身の元ジャーナリストの方は、「Al Jazeera は中東の CNN だ」と言っていました。ウクライナ問題も、ロシア出身の方にとっては西側とは見方が180度違います。

そのようななか、日本に対する平和国家という評価は、思っている以上に高いというのが率直な印象でした。ですから、そんな日本がイラクに派兵したことは、ある種の驚きをもって多くの人々に記憶され続けていました。先の意見交換の場で、憲法96条問題が立憲主義に反するという報告をしたときは、中国の研究者や学生の方が大変興味を持って聞いてくれました。

こうして見ると、日本での最近のきな臭い動きは、日本に対する国際社会からの高い評価をわざわざ失わせる愚行であると理解できたことが、カナダでの在外研究のもう一つの成果です。

(本研究科教授・佐藤拓也記)



(「現代資本蓄積論」の授業の様子)